耐震計算の誤入力に係る再発防止対策の実施状況

平成28年7月日本原燃株式会社

1. はじめに

平成19年8月21日、当社社長は、青森県知事に再処理施設における耐震計算の誤入力に係る報告を行い、平成19年8月31日、青森県知事から以下の4項目について要請を受けた。

- (1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施
- (2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底
- (3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施
- (4)日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての 評価

これら4項目について、平成28年4月から平成28年6月までの実施状況を以下に報告する。

2. 実施状況

(1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施

計算機による設計解析を行う安全性評価業務が新たに発生した場合に、耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査を実施することとしているが、当該業務は発生していない。

(2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底

風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底に関する 諸活動をより実効性の高い取組みとするために設置した社長を議長と する「企業文化醸成委員会」を中心に、全社大の推進活動を展開した。

①企業文化醸成の活動実績

第20回企業文化醸成委員会(平成27年6月24日)での決定を受け、以下の重点項目を中心に企業倫理や職場風土を含め、幅広く企業文化の醸成に取り組んでいる。

- ・経営層と現場業務を行っている社員との対話活動の実施
- ・社員の価値観・心持ちに働きかける「本音で話す対話」活動の 実施
- 「私たちの行動基準ガイドライン」改訂に向けた取組
- コンプライアンスディスカッションの実施
- ・挨拶運動「ごきげんねん」の実施
- 社内広報の発行
- ・アンケートによる企業文化に係る活動のモニタリング実施

社内の一体感の醸成及び社員のやる気を引き出し、ひいては自主 性及び自律性を伸ばすため、社員の価値観・心持ちに働きかける施 策として注力している「本音で話す対話」について、各職場の部長 が対話の重要性・必要性を理解し、職場で活用できるスキルを持ち、 「本音で話す対話」の推進者となってもらうべく取り組みを推進している。

②協力会社への個別訪問対応

協力会社との双方向コミュニケーション活動の一環として、平成28年度上期の個別訪問(36社)を平成28年5月16日から6月15日まで実施し、当社社員とのコミュニケーションに係る意見交換を行うとともに業務上の意見・要望を直接聴取した。

③品質保証大会の開催

平成28年4月4日に「2016年度 品質保証大会」を開催した。今年度の品質保証活動の取組みに係る社長訓示、各事業部の重要な品質目標の紹介、協力会社代表による決意表明、参加者全員による品質方針の唱和を行い、品質保証への取組みに対する意識の高揚を図るとともに、品質保証活動を強化、徹底することを誓い合った。(参加者:協力会社社員含め約2,000人)

④小集団活動

小集団活動を通じて職場の活性化、業務の質の向上を図っており、 良好事例の水平展開を推進するべく、全社から選抜された9チーム による平成27年度の小集団活動全社発表会を平成28年4月20 日に開催した。

(3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施

耐震計算誤入力については、新聞広告や当社広報誌、地域会議などを通してお知らせしている。(平成19年10月29日に報告済)

今後も当社事業全般に関して様々な広聴活動を継続するとともに、 頂いたご意見を踏まえて、わかりやすい広報活動に取り組んでいく。

(4)日本原子力技術協会(現原子力安全推進協会)による当社と協力会社 との連携についての評価

平成19年12月27日に日本原子力技術協会(現原子力安全推進協会)より受領した「協力会社との連携に関する特定評価」における改善要望に対する当社の取組み状況の確認結果について、平成21年2月3日に日本原子力技術協会より報告を受けた。(平成21年4月16日に報告済)

今後、改善要望に対する取組み状況について然るべき時期に改めて 確認を受けることとなっている次の項目については、以下のとおり逐 次対応している。

- ①「協力会社に発注した業務の管理」
- ②「協力会社とのコミュニケーション改善」
- ③「言い出せる文化・職場風土の醸成」
- ④「コンプライアンス(企業倫理遵守)の取組み」

上記の①の項目については、「業務に精通した主管部署や品質保証部の監査への積極的な参加」や「工事を伴わない解析業務の一貫した管理のルール化」等、確実な設計管理を行うための仕組みを構築し、運用している。

上記の②、③、④の項目については、前述の「(2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底」において取り組んでいる。

以上